

会社概要

会社概要 (2020年3月31日現在)

商号	株式会社テノックス
設立	1970年7月8日
資本金	17億1,090万円
従業員数	192名(連結282名)

役員体制 (2020年6月26日現在)

代表取締役社長	佐藤 雅之	執行役員	児玉 勝久
取締役執行役員	堀切 節	執行役員	又吉 直哉
取締役執行役員	坂口 卓也	執行役員	橋本 孔成
取締役執行役員	高橋 勝規	執行役員	迫田 一彦
取締役(監査等委員)	里見 雄冊	執行役員	仙石 茂史
取締役(監査等委員)	大森 勇一		
取締役(監査等委員)	竹口 圭輔		

- ※1. 監査等委員である取締役大森勇一氏及び竹口圭輔氏は、社外取締役であります。
 ※2. 監査等委員である取締役大森勇一氏及び竹口圭輔氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月開催	証券コード	1905
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日	公告掲載URL	https://www.pronexus.co.jp/koukoku/1905/1905.html 当社の公告は電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
郵便物送付先・ 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。		

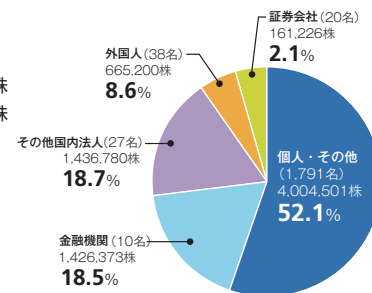


〒108-8380
東京都港区芝五丁目25番11号 ヒューリック三田ビル 5F

株式の状況

(2020年3月31日現在)

発行可能株式総数 21,640,000株
 発行済株式総数 6,906,986株
 (自己株式787,094株を除く)
 株主数 1,886名



※自己株式787,094株については個人・その他に含めています。

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
住商セメント株式会社	432,000	6.25
三菱商事株式会社	317,020	4.58
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE:AC)	285,100	4.12
明治安田生命保険相互会社	253,000	3.66
株式会社みずほ銀行	221,980	3.21
株式会社三井住友銀行	220,220	3.18
三井住友信託銀行株式会社	220,000	3.18
樗澤 佐江子	213,000	3.08
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	200,000	2.89
テノックス従業員持株会	178,640	2.58

※当社は自己株式787,094株を保有しておりますが、上記大株主より除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

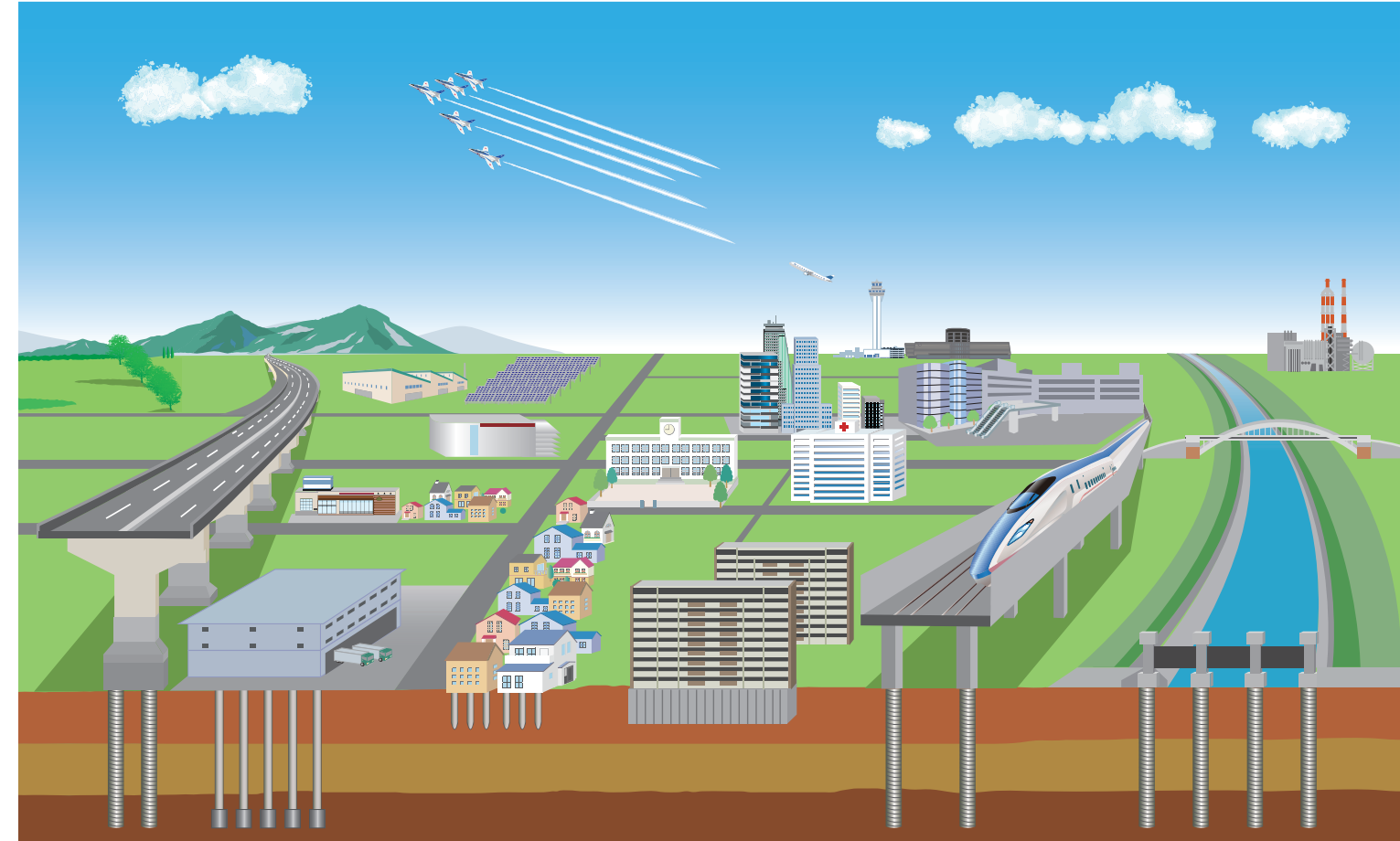
第50期 株主通信

2019年4月1日～2020年3月31日

環境と共存し、確かな技術力で
社会と暮らしを支える

Tenox REPORT

50th



株式会社 テノックス

証券コード 1905





ごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

代表取締役社長の佐藤雅之でございます。

まず、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に罹患された皆さまと関係者の皆さまに、謹んでお見舞い申し上げます。また、日々感染防止に取り組む関係者の皆さま、医療に従事する皆さま、感染リスクの中社会生活を支えていただいている皆さまに、敬意と謝意を表します。一日も早く終息し安寧な生活に回復されますことを心よりお祈りいたしております。

ここに第50期株主通信 **TenoxREPORT** をお届けし、2019年度(2019年4月~2020年3月)の業績のご報告、中期経営計画の進捗につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長

佐藤 雅之

業績のご報告

2019年度の国内経済は、相次ぐ自然災害や消費税増税等の影響を受けつつも、良好な企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら長期化する米中貿易摩擦や英国のEU離脱に加え、期末には新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済を急速に収縮させ、国内経済にも悪影響を及ぼしています。

このような状況のもと、売上高は鉄道や高速道路の杭工事が堅調ながら、地盤改良工事の大型建築工事の一服と一部工事の着工遅れ等から、前年度比10.5%減の185億83百万円となりました。利益につきましては、前年度計上した施工不具合の関連費用がなくなり、営業利益は11億39百万円(前年度比19.5%増)、経常利益11億79百万円(同16.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億68百万円(同20.1%増)となり、減収増益となりました。

中期経営計画の進捗

2019年度は、2020年度を最終年度とする中期経営計画「To The Next Future 2018-2020」2年目の年として、計画の達成に向けて事業活動を行ってまいりました。定性目標である「既存工法の信頼性確保」につきましては、当社の現場管理者と協力会社の職員が定期的に安全・品質に関する意見交換会を実施して、施工要員のレベルアップに努めております。「新技術、新サービスの創出」につきましては、テノコラム工法の施工状況をリアルタイムで見える化する施工管理システム「VCCS」が普及し、顧客より高い

評価を得ております。引き続き杭工事も含めた次世代型管理装置の実用化に取り組んでまいります。「生産性の向上」につきましては、新基幹システム導入プロジェクトを発足させ、業務の効率化による働き方改革を実現させます。今後の新幹線整備事業への当社工法折り込み活動は当社の「受注力の強化」に資するものであり、物流施設事業者への営業強化と併せて受注力を強化しております。「海外事業」につきましては、今年4月本社にベトナム人を採用、外国人技能労働者の確保をすすめ、ベトナム現地法人との人事交流を通しベトナム事業を強化してまいります。なお、2019年度にベトナム現地法人TENOX ASIAを連結しております。

2020年度は中期経営計画の最終年度になりますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、計画の定量目標の達成は難しい状況です。しかしながら、定性目標にしっかりと取り組み、来年度以降の業績に反映できるよう尽力してまいります。

2020年度(第51期)の業績見通し

2020年度の業績につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により景気が急速に悪化し、新たな民間の設備投資の需要減、民間建築の施工計画の中止、工事の遅延が懸念されるなど、建設業界を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。このような環境の中、現時点で今後の事業環境を見通すことは困難であるため、業績予想は未定といたします。連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

配当方針と次期の配当について

配当につきましては、当該期の業績や財政状態に加え、中期的な見通しも勘案したうえで安定的な配当を決定するという方針のもと、基本的には連結配当性向30%程度を目安に実施することにしておりますが、前述の通り業績見通しが未定のため、配当につきましては開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

創立50周年にあたり

当社は本年7月8日に創立50周年を迎えます。これは社会と顧客の信頼の上に成り立ったものであり、株主の皆さまのご支援・ご指導のお陰と感謝申し上げます。

創立50周年の節目の年に新型コロナウイルスの感染拡大という非常事態が起きたことは、当社が次の50年に飛躍する試練と受け止め、この危機を乗り越え輝く未来へ向かって100年企業を目指してまいります。当社グループ役員一同、価値創造のためめまめ努力を続け、さらに社会に貢献することを株主の皆さまにお約束いたします。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き当社グループに対する変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



News & Topics | 2020年7月8日は創立50周年記念の日

テノックスは1970年、大阪で万国博覧会が開催された年に東京都赤坂の地で産声を上げました。

「基礎工事は、街中でドカンドカンと大きな騒音と振動を振りまく。大事な仕事のはずなのに、目に見えない部分の工事であるだけに軽視されている。これでいいのか。」

安田善次郎が、環境に配慮して社会に貢献するという安田のロマンに共鳴した10人の若者ととも創業。事務所スペースはわずか10坪、10人全員が座るスペースがない中で会議は談論風発、毎日夜遅くまで低公害工法開発の熱い議論が交わされました。

創業当初からESG経営を地で行った当社。以来50年、基礎工事のプロ集団として「テノックスブランド」を着実に築き上げてきました。創業者精神の伝承こそが次の50年の飛躍への道といえます。



初代社長安田善次郎(前列中央)と創業時の顔ぶれ

社外取締役インタビュー

「人間尊重」の精神がテノックスの経営の基本

私は2012年6月より社外監査役(現：社外取締役監査等委員)として取締役会に出席しています。誠実かつ堅実な企業という印象は、取締役会の構成メンバーが変わっても当時からまったく揺らいでいません。経営理念の最初に「人間尊重」を掲げているだけあって、常にお客様をはじめとするステークホルダーのことを意識していると感じます。これはテノックスの事業が、施主や元請け、下請けといった皆さまとの協業のもとに初めて成り立つビジネスであることも強く関係しているのでしょう。基礎や地盤といった目に見えないものを扱っているがゆえに、第三者からの「信頼」は欠かせません。経営陣はもちろん各部門の従業員にまで、そうした考えが浸透していることは素晴らしいと思います。

知見のみならず健全なプレッシャーを与えることが役割

私が有する専門的知見を提供することはもちろんですが、社外取締役の一人として、経営陣に社外から見える世界を伝え健全なプレッシャーを与えることが、テノックスにおける私の大きな役割と考えています。

私はこれまで、財務会計の研究を通して株式市場の動向を考察してきました。会計情報が投資家の意思決定に影響を与える以上、その扱いには細心の注意を払うべきです。ステークホルダーの皆さまと真摯かつ丁寧にコミュニケーションを重ねていく必要があります。そうした信念のもと、取締役会では各議題について必ず質問やコメントをするよう心がけています。とりわけ決算発

社外取締役 監査等委員

竹口 圭輔

(株)大和総研を経て、2004年4月より法政大学経済学部にて教鞭をとる。企業会計基準委員会が公表する「ストック・オプション等に関する会計基準」の開発に携わり、2014年には1年間アメリカのコロンビア大学ビジネススクールの客員研究員として調査研究も行った。2019年度より経済学部教授会主任。



表のような外部に情報を発信する際には、受け手にどのような影響を与えることになるのか、中長期的な視点からいかに企業価値を向上させていくのか、取締役の皆さまに考えていただいています。

創立50周年を迎えるにあたって

新型コロナウイルスの感染拡大により、先行きについては不透明な状況にあるものの、構造物に対するニーズがある限りテノックスのビジネスは続いていくはずで。

今年度は創立50周年の節目であるとともに、2018年度に策定した中期経営計画の最終年度です。目標の実現のみならず、その先を見据えることも忘れてはなりません。次の50年に向けた新たな成長ステージへの一歩を踏み出す時でもあります。そのためには、誠実さと堅実さというこれまでの強みを活かすだけでなく、非連続な次元を目指す「挑戦」も必要ではないでしょうか。

「縁の下の力持ち」として、これからも「安全」と「安心」の提供を通して社会に貢献していくことをプライドとしつつ、「挑戦」により新たなステージを切り開いていただくことを強く期待しています。

売上高 **185億83**百万円

営業利益 **11億39**百万円

経常利益 **11億79**百万円

親会社株主に帰属する
当期純利益 **7億68**百万円

1株当たり
年間配当金 **33**円

配当性向 **29.2**%

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	第49期末 2019年3月31日現在	第50期末 2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	14,026	POINT 1 15,939
固定資産	2,739	2,728
有形固定資産	2,380	2,461
無形固定資産	32	31
投資その他の資産	326	235
資産合計	16,766	18,667
負債の部		
流動負債	4,600	5,903
固定負債	528	568
負債合計	5,129	6,472
純資産の部		
株主資本	11,281	11,829
その他の包括利益累計額	36	16
新株予約権	65	74
非支配株主持分	253	275
純資産合計	11,636	12,195
負債純資産合計	16,766	18,667

- POINT 1** 税金還付の未収入金などが減少したものの現金預金、電子記録債権が増加
- POINT 2** 杭工事が低調ながら震災復興関連工事が終盤を迎えたこと、地盤改良工事の一服、年度末に完成予定の工事遅れ等により減収
- POINT 3** 売上高が減少したものの、前年度計上した施工不具合の関連費用がなくなったこと、施工管理を徹底したことで固定費を吸収し増益

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

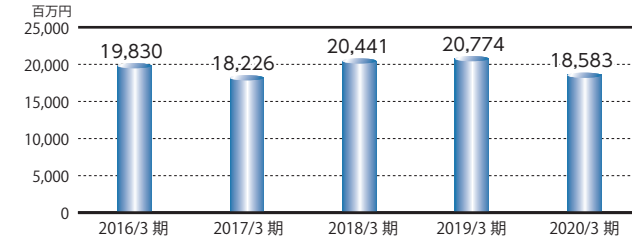
	第49期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	第50期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	20,774	POINT 2 18,583
売上原価	18,121	15,570
売上総利益	2,653	3,012
販売費及び一般管理費	1,700	1,873
営業利益	953	POINT 3 1,139
経常利益	1,010	1,179
税金等調整前当期純利益	1,015	1,208
当期純利益	669	791
非支配株主に帰属する当期純利益	29	22
親会社株主に帰属する当期純利益	640	768

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

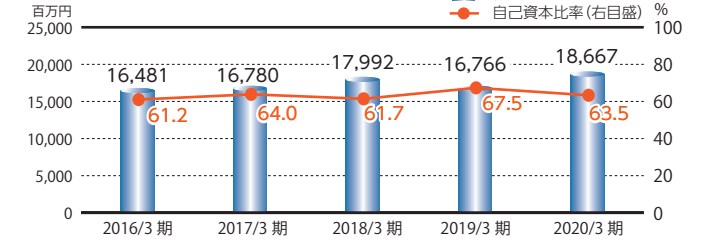
(単位:百万円)

	第49期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	第50期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	217	2,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△960	△513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430	△215
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,173	1,717
現金及び現金同等物の期首残高	8,599	7,426
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	161
現金及び現金同等物の期末残高	7,426	POINT 1 9,304

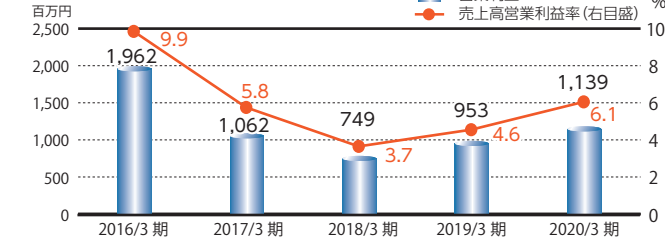
売上高



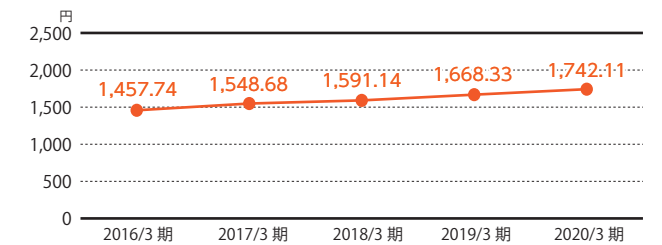
総資産/自己資本比率



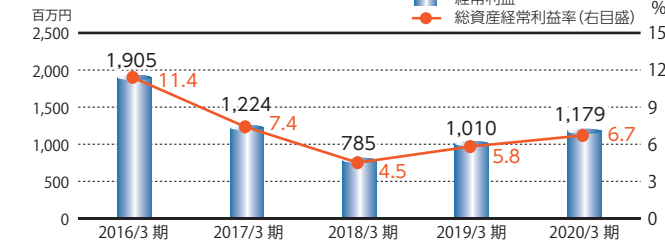
営業利益/売上高営業利益率



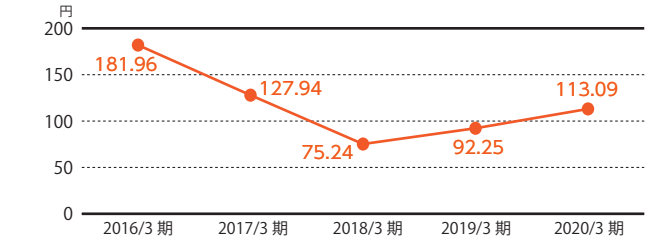
1株当たり純資産



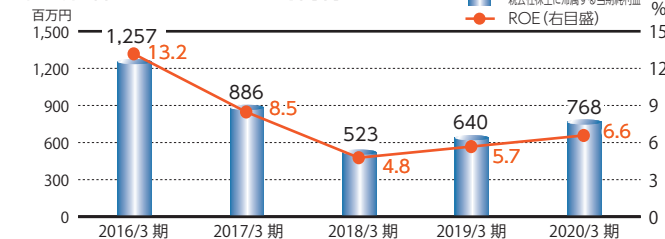
経常利益/総資産経常利益率



1株当たり当期純利益



親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



1株当たり期末(中間)配当金/配当性向

